

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年9月16日

内閣府

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

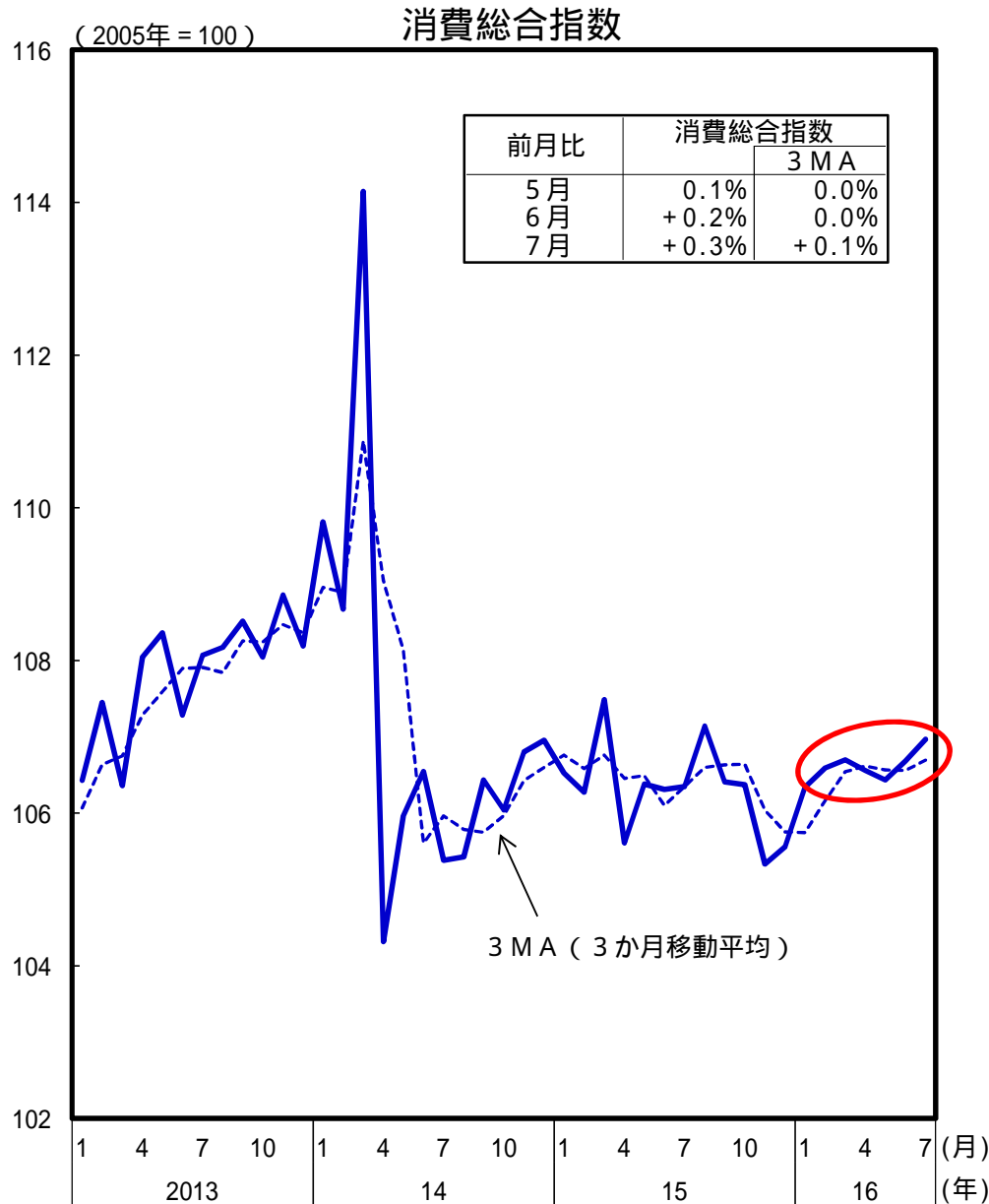
政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

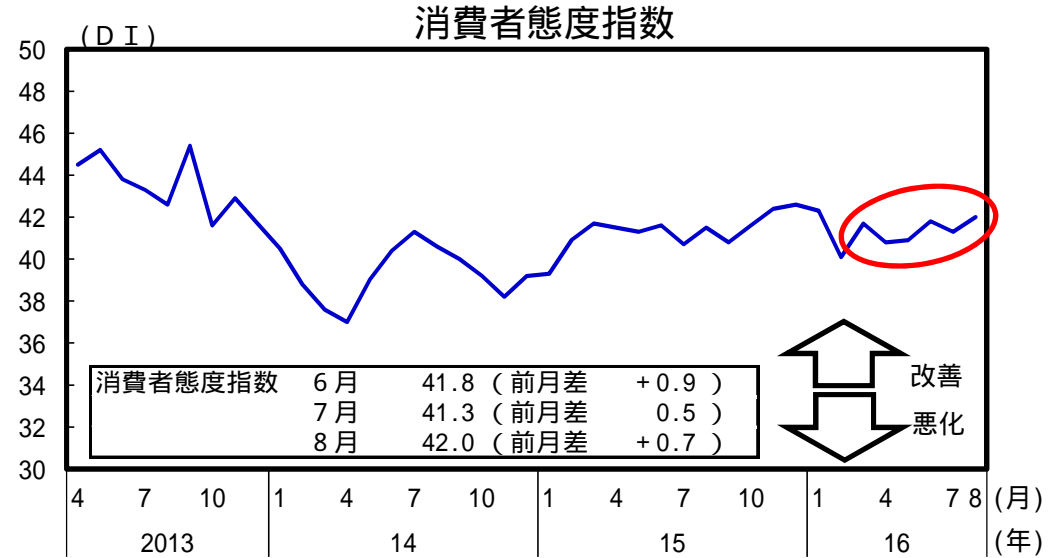
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

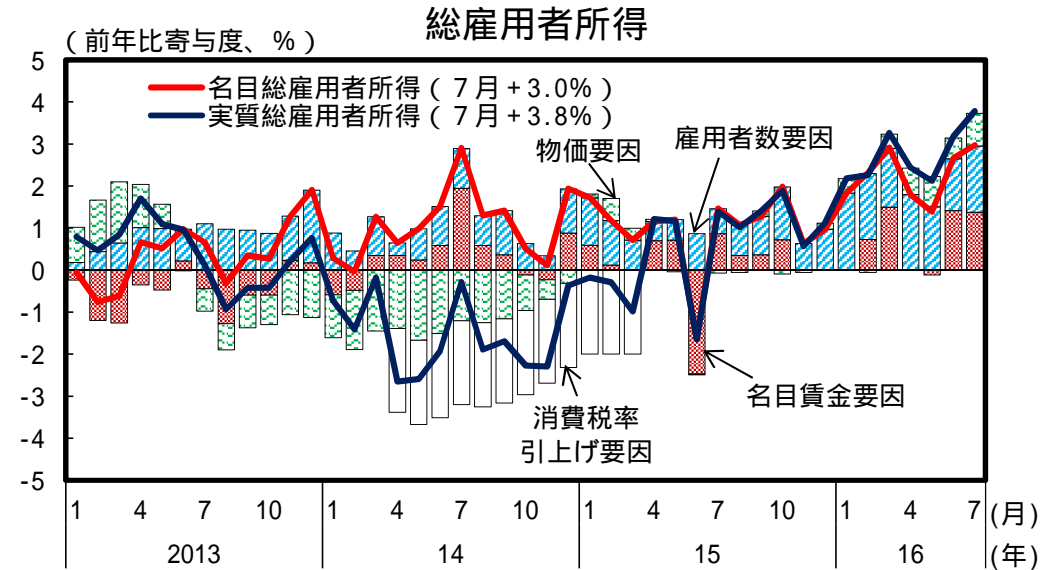
個人消費：総じてみれば底堅い動き



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。



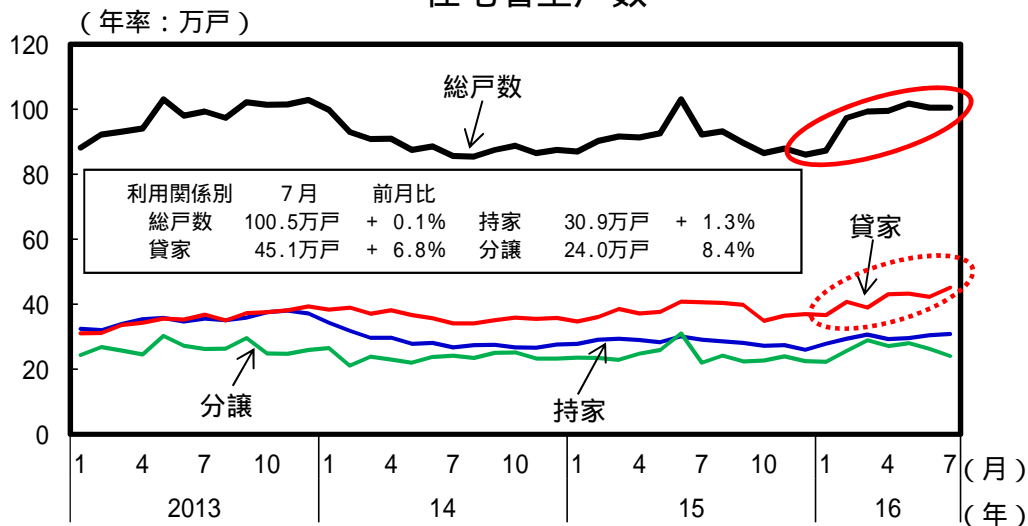
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
 2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」の5段階で集計したもの。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

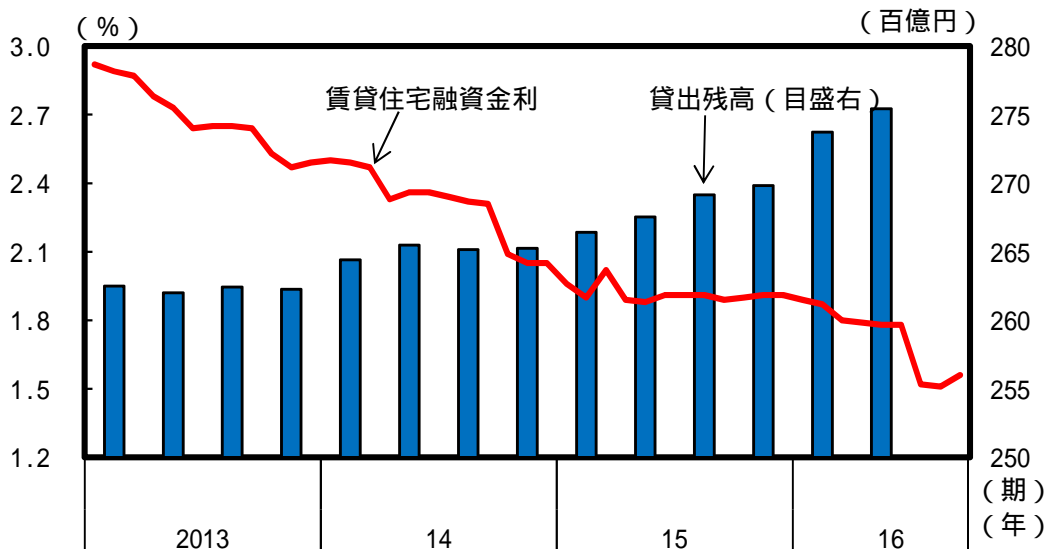
住宅建設：持ち直している

住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

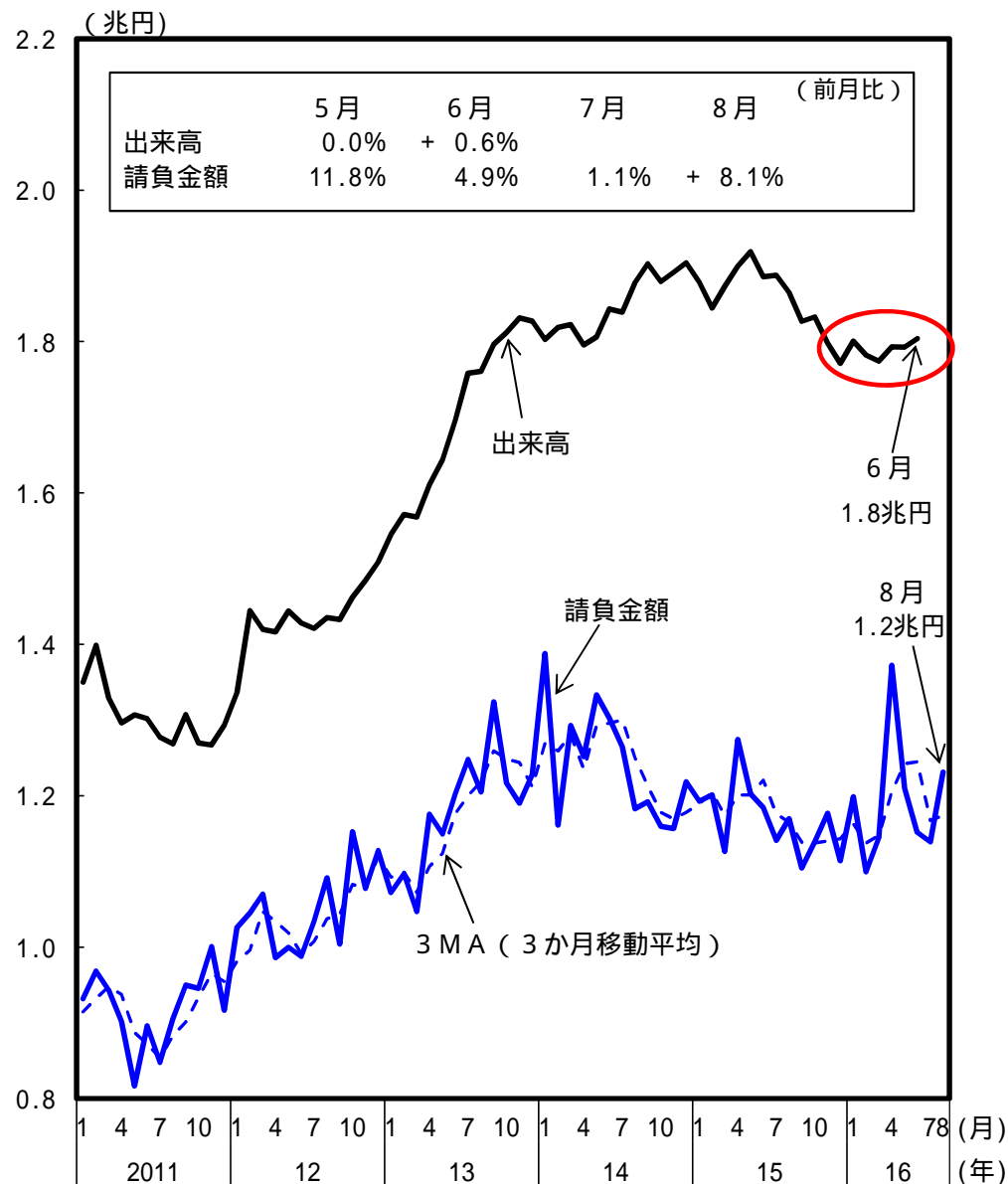
賃貸住宅融資金利と個人による貸家業への貸出残高



(備考) 1. (独)住宅金融支援機構資料、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
 2. 賃貸住宅融資金利とは、繰上返済制限制度無し、35年返済の場合の参考金利。
 3. 貸出残高は、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫及び政府系金融機関(農林中央金庫等)の期末貸出残高の合算値。

公共投資：このところ底堅い動き

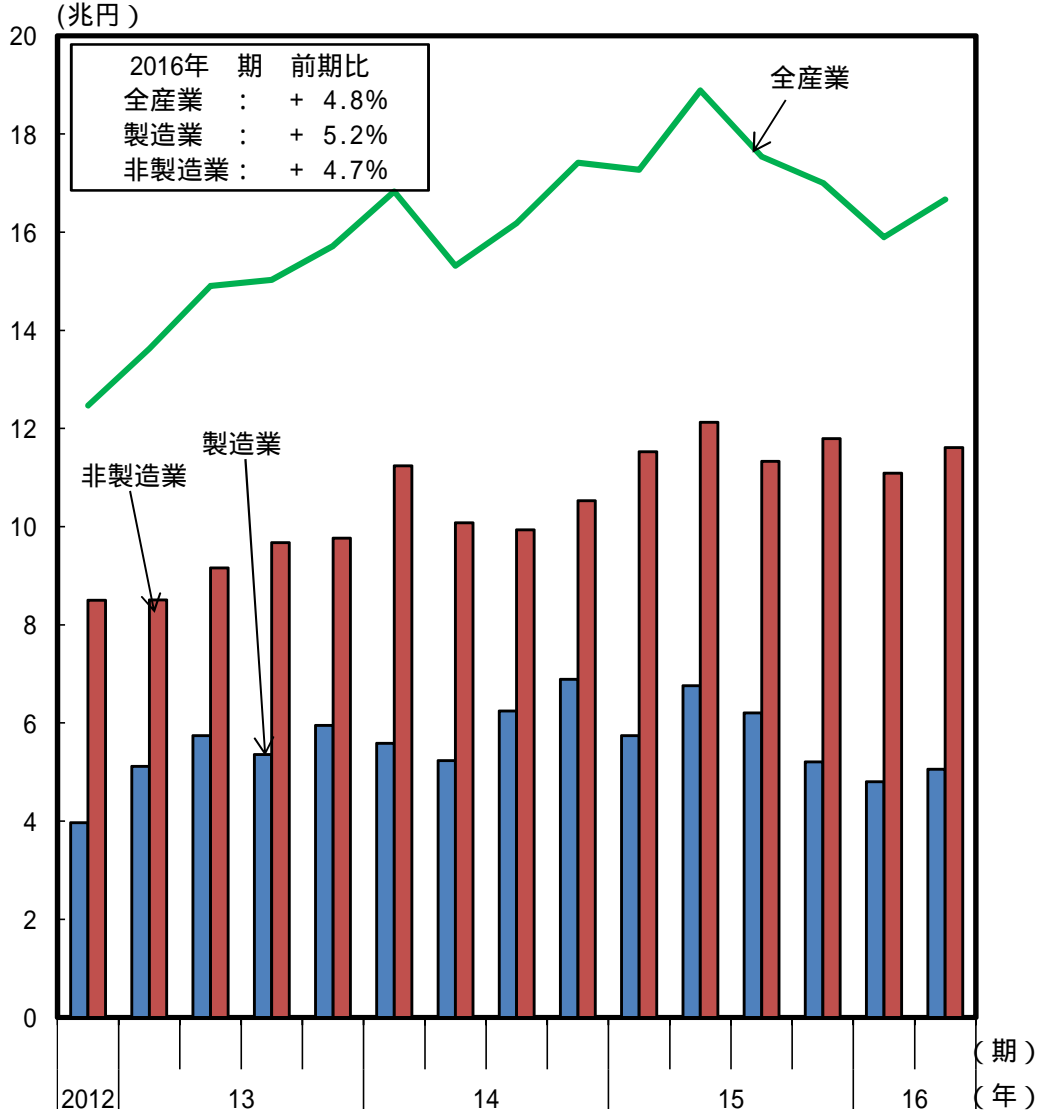
公共工事出来高・請負金額



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
 2. 内閣府による季節調整値。

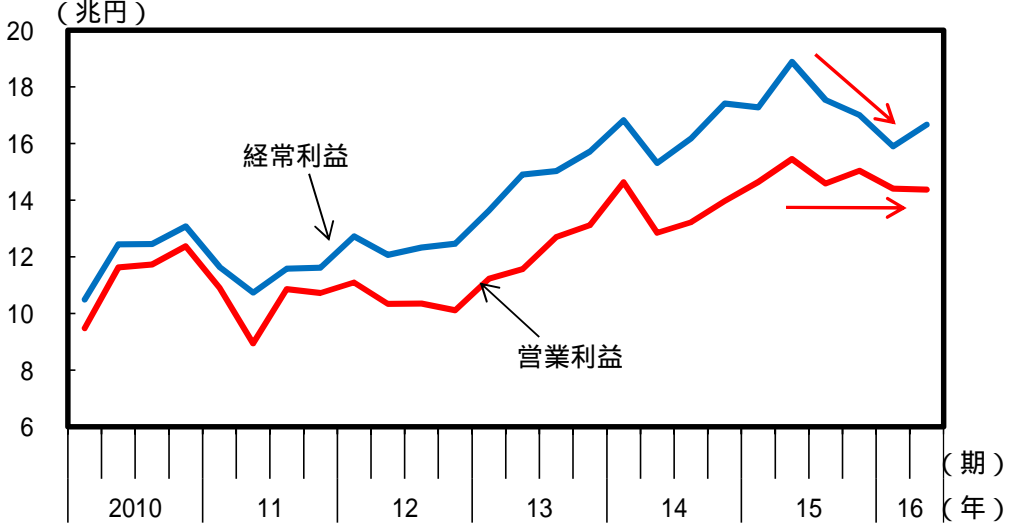
収益：企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる

経常利益



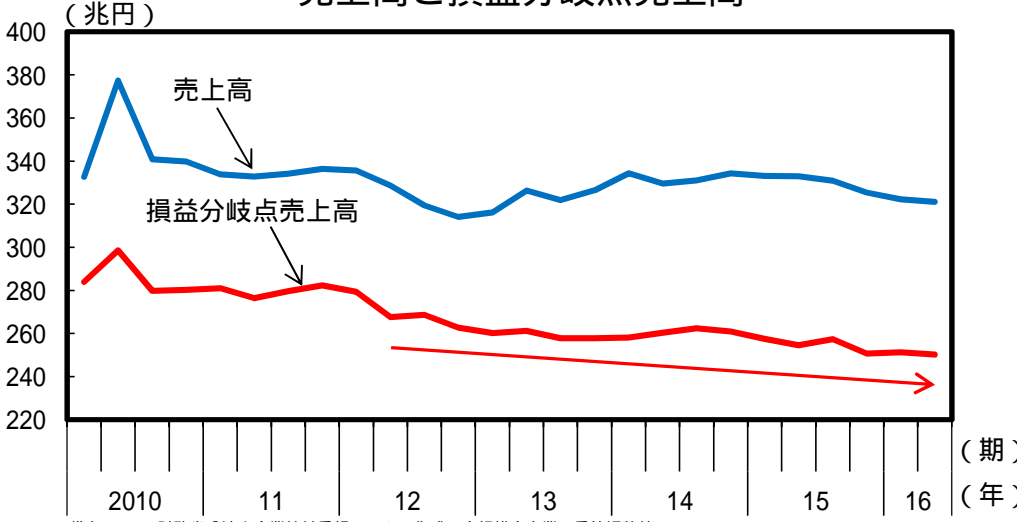
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
2. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。

経常利益と営業利益



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業。季節調整値。

売上高と損益分岐点売上高

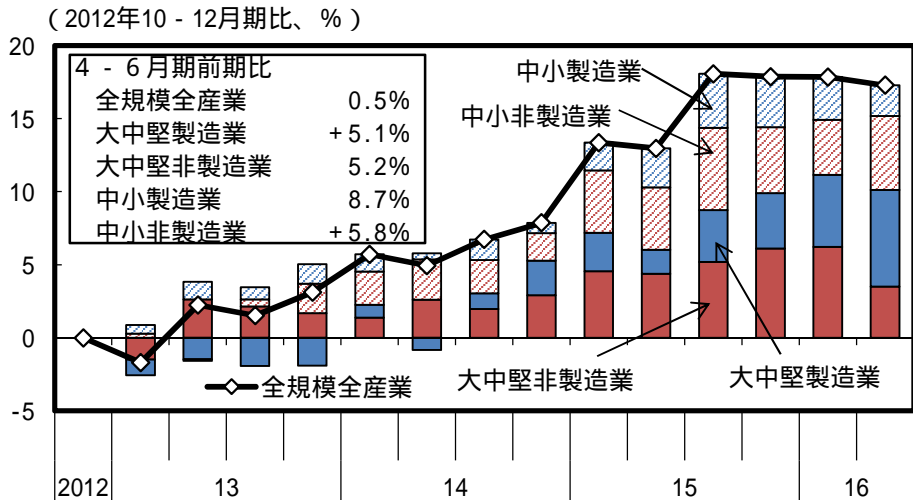


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業。季節調整値。
2. 損益分岐点売上高 = 固定費 / (1 - 変動費率)
固定費 = 減価償却費 + 人件費
変動費 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 - 固定費
変動費率 = 変動費 / 売上高

設備投資：持ち直しの動きに足踏みがみられる

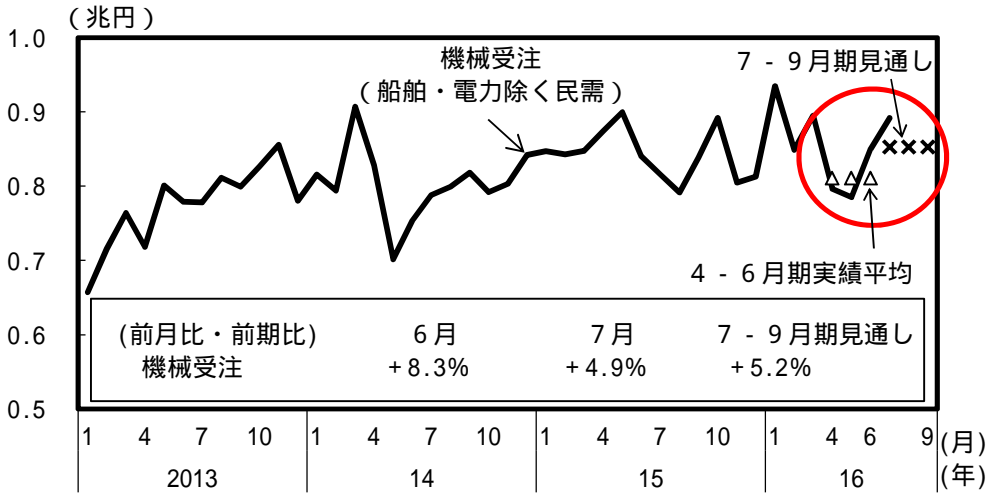
生産：横ばいとなっている

規模別業種別設備投資



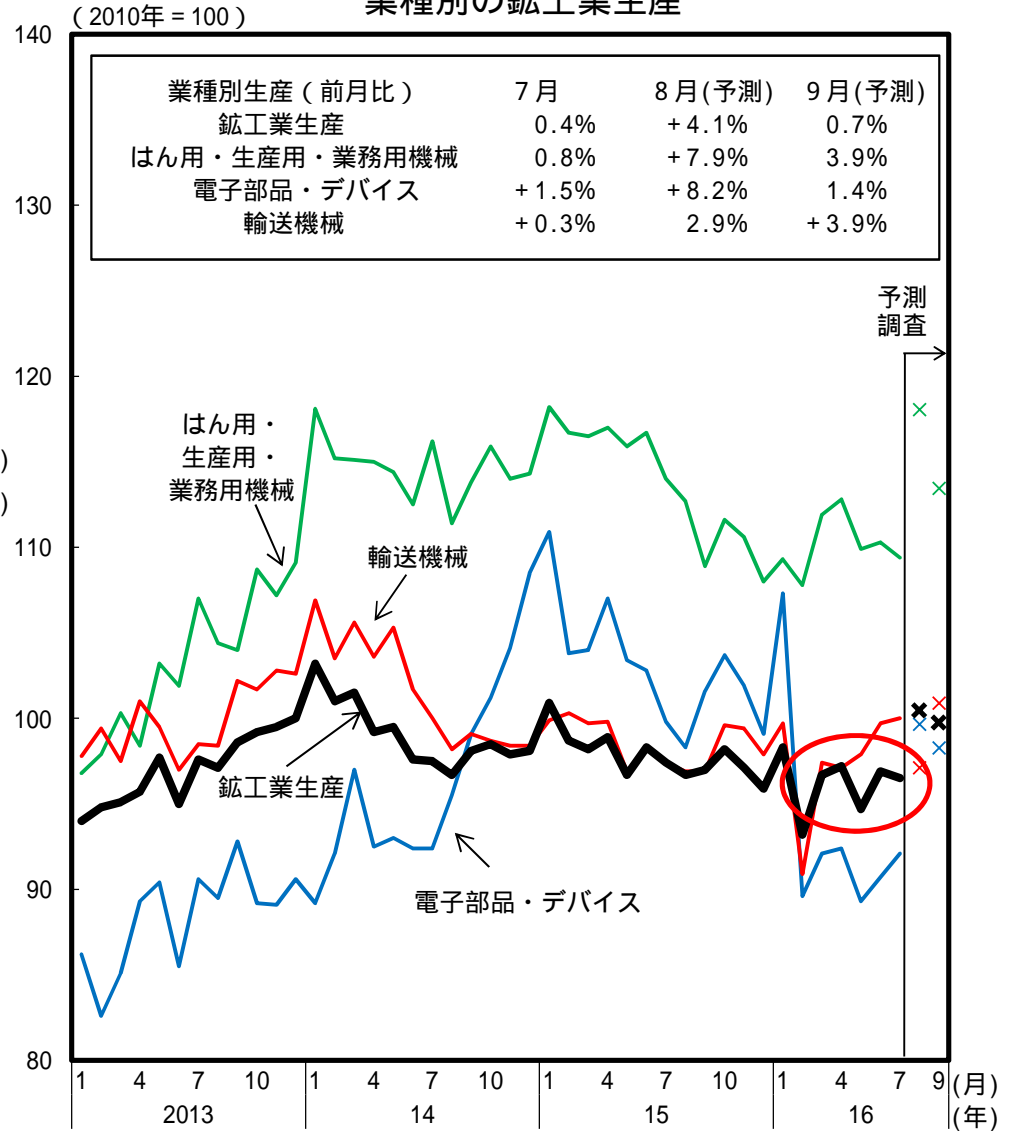
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査」により作成。
2. 船舶・電力を除くベース、季節調整値。

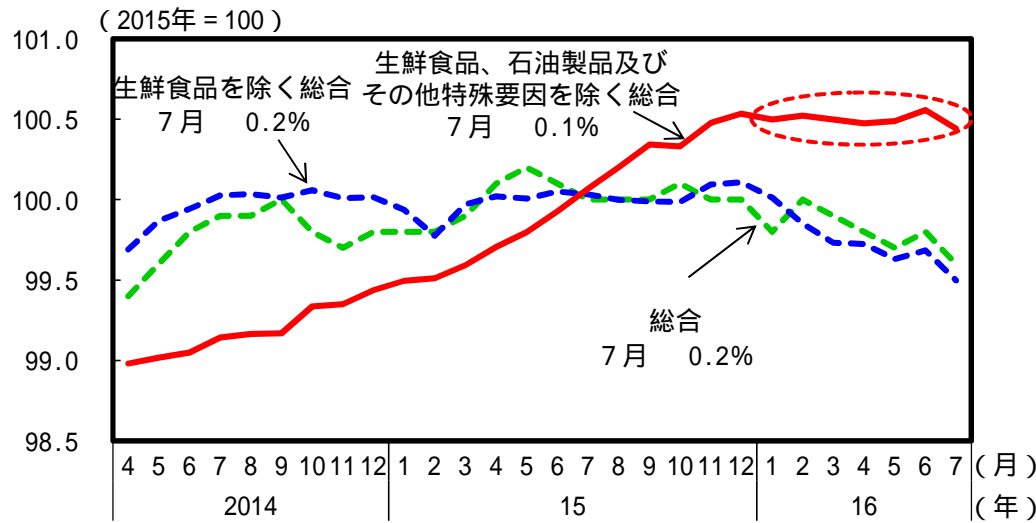
業種別の鉱工業生産



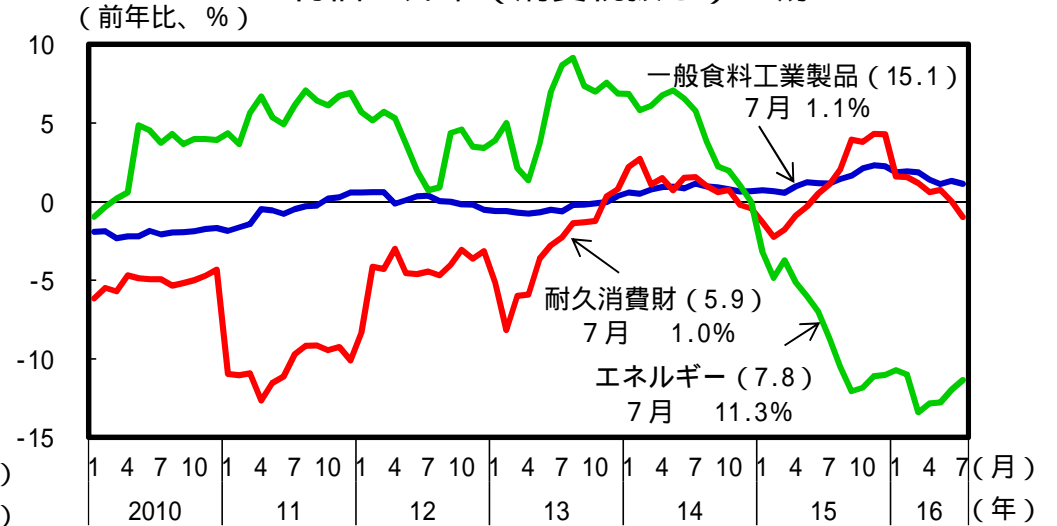
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。8月、9月の数値は、製造工業生産予測調査による。

物価：消費者物価は横ばいとなっている

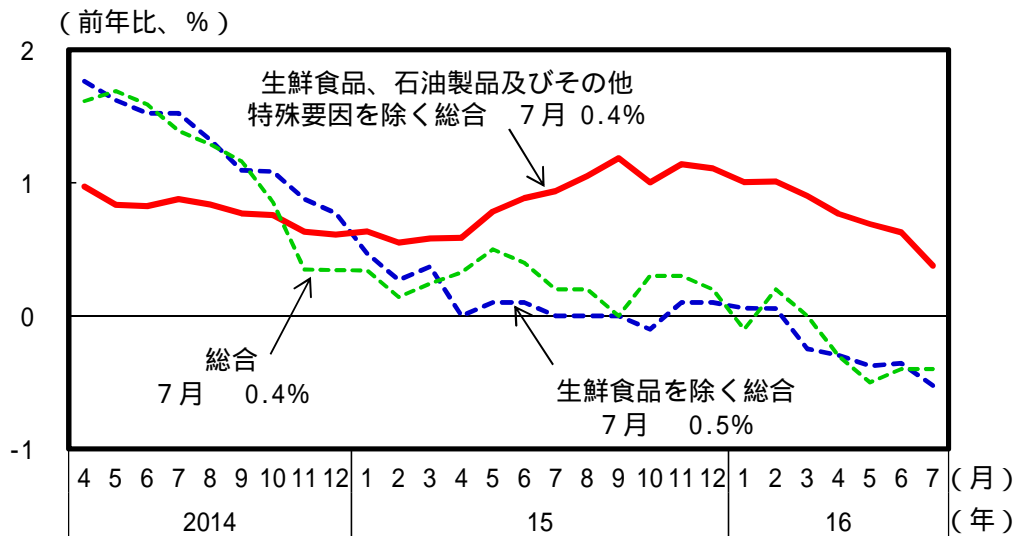
消費者物価指数



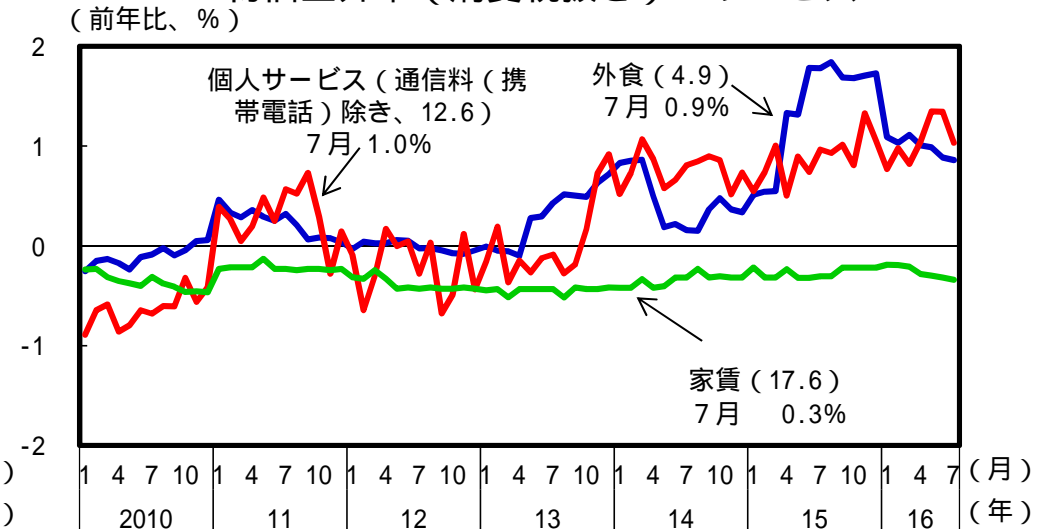
物価上昇率（消費税抜き）：財



消費者物価上昇率（消費税抜き・前年比）



物価上昇率（消費税抜き）：サービス

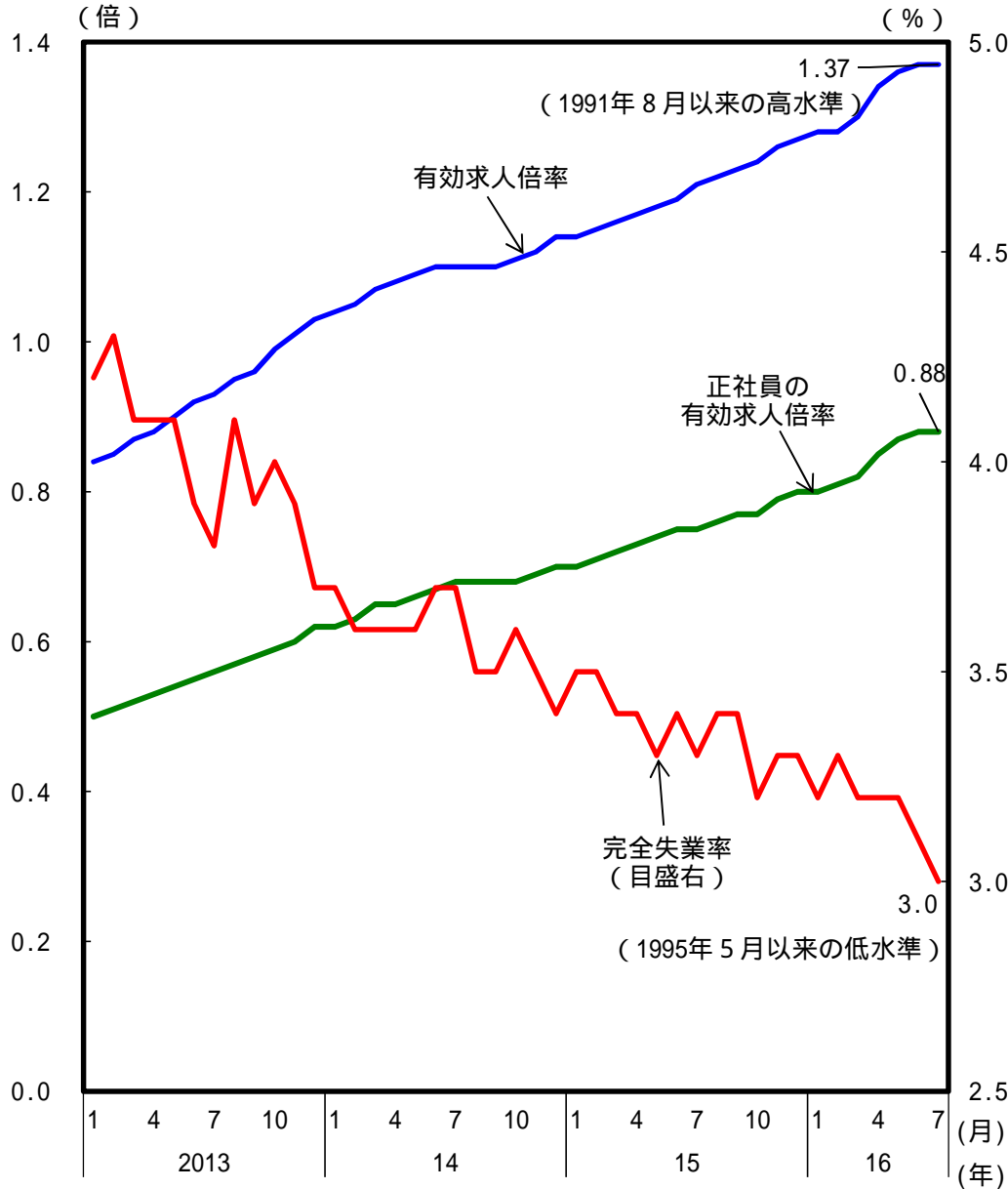


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 上図は、季節調整値。
 3. 「生鮮食品を除く総合」(コア)及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
 4. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. ()内は、2015年基準における総合に対するウェイト。

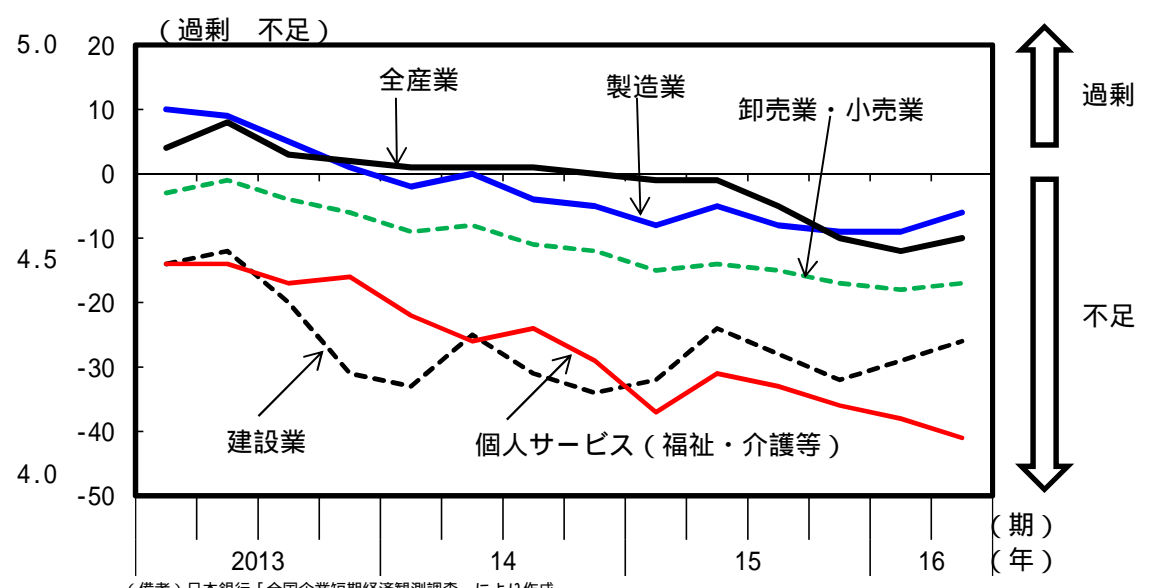
雇用情勢：改善している

完全失業率と有効求人倍率（季節調整値）



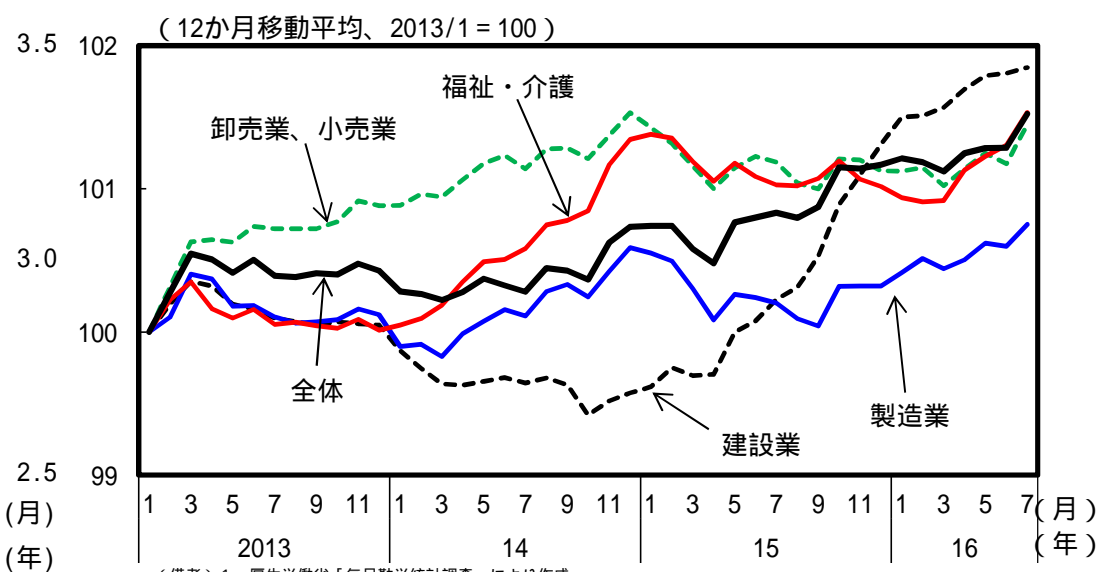
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

雇用人員判断D I



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

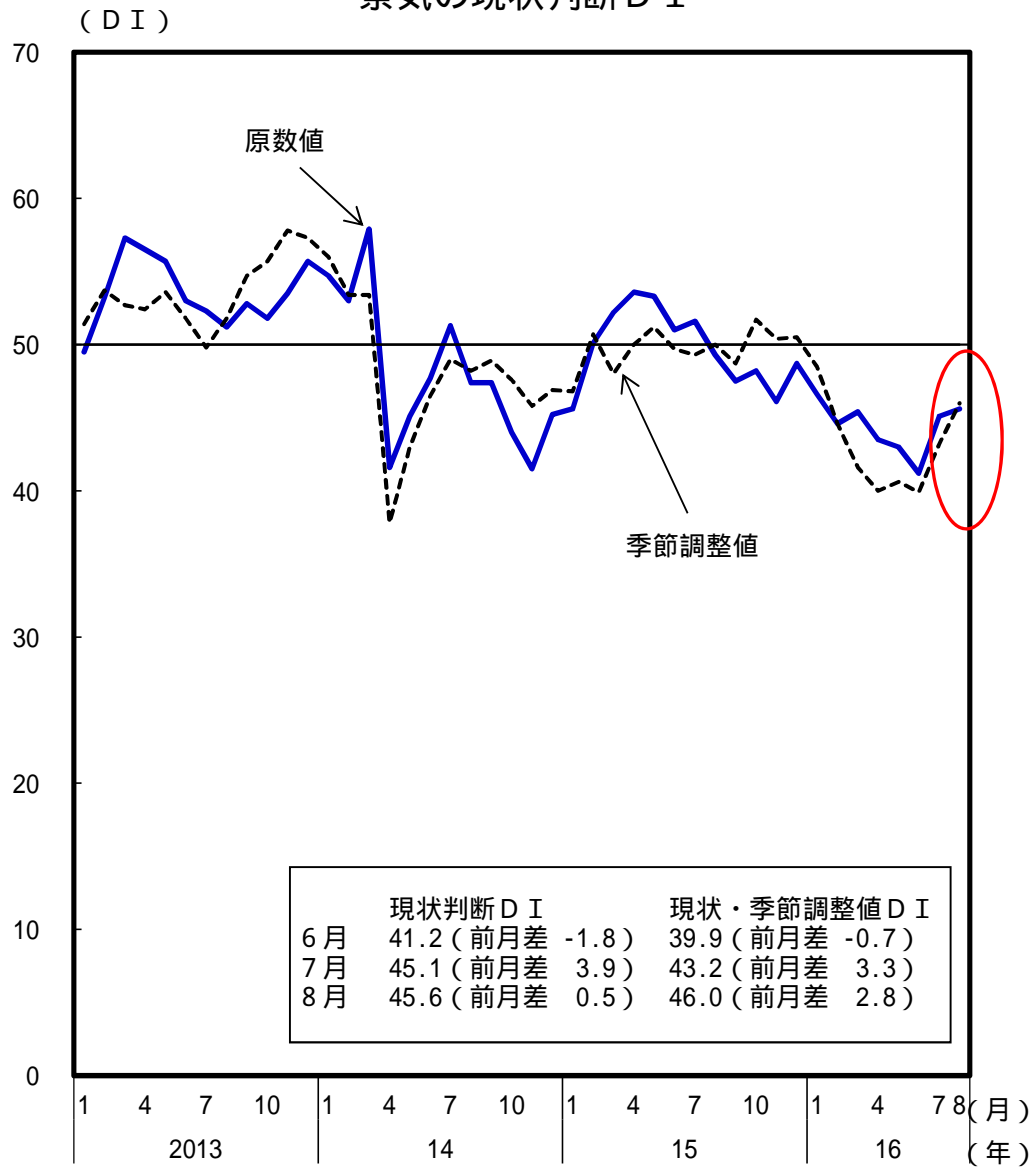
産業別時間当たり賃金（一般労働者）



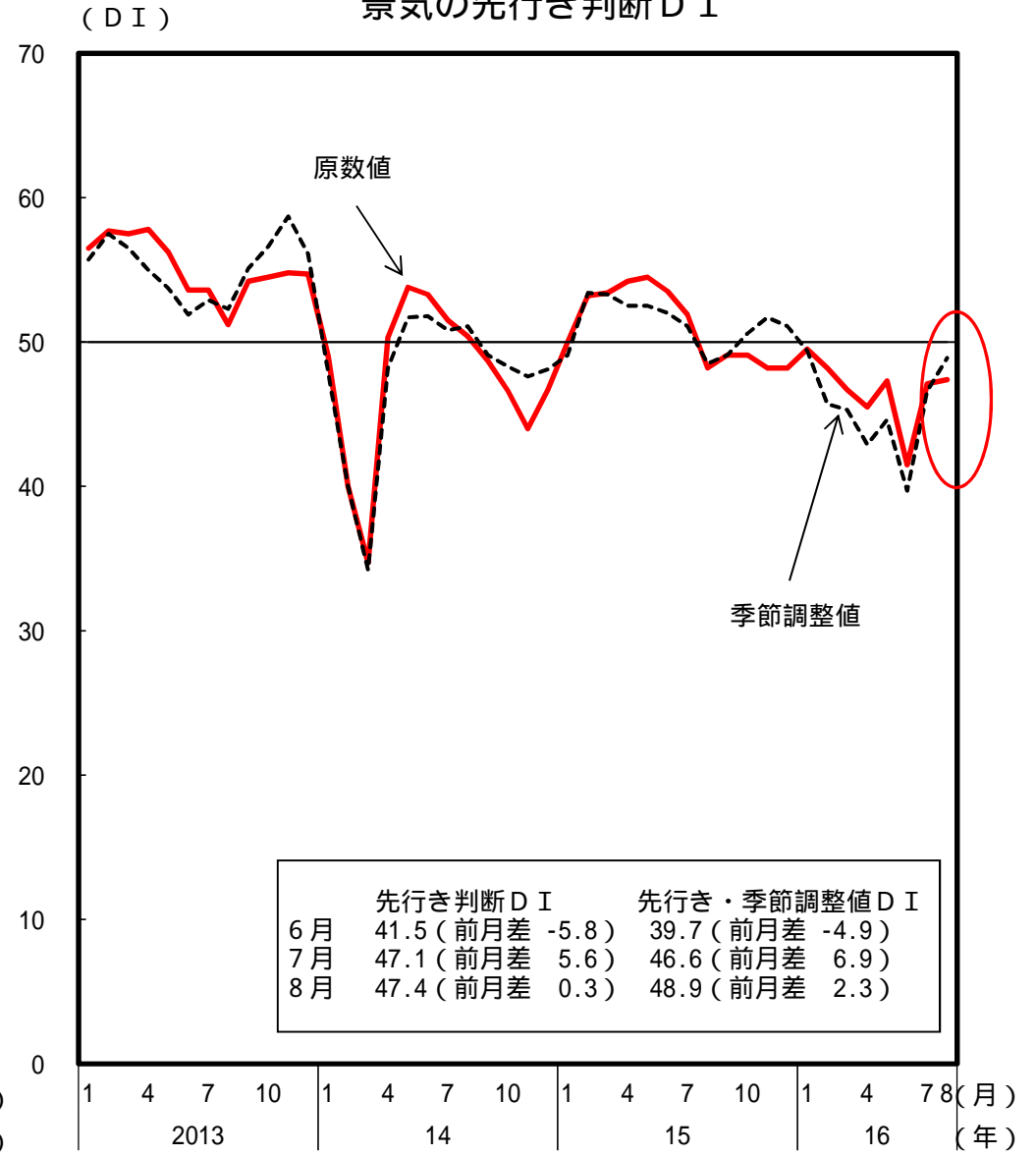
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 賃金は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出。

景気ウォッチャー調査

景気の状態判断DI



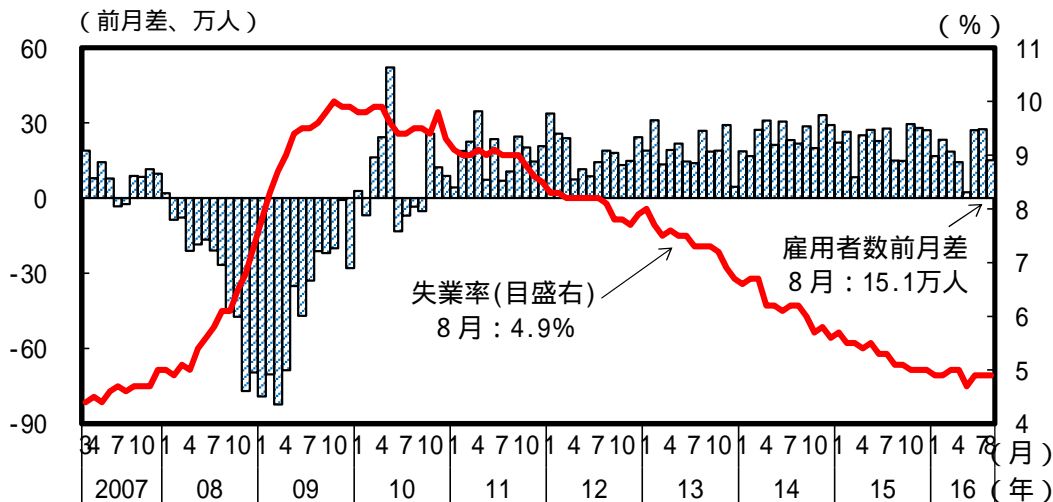
景気の先行き判断DI



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年8月調査、調査期間: 8月25日~31日)を基に作成。

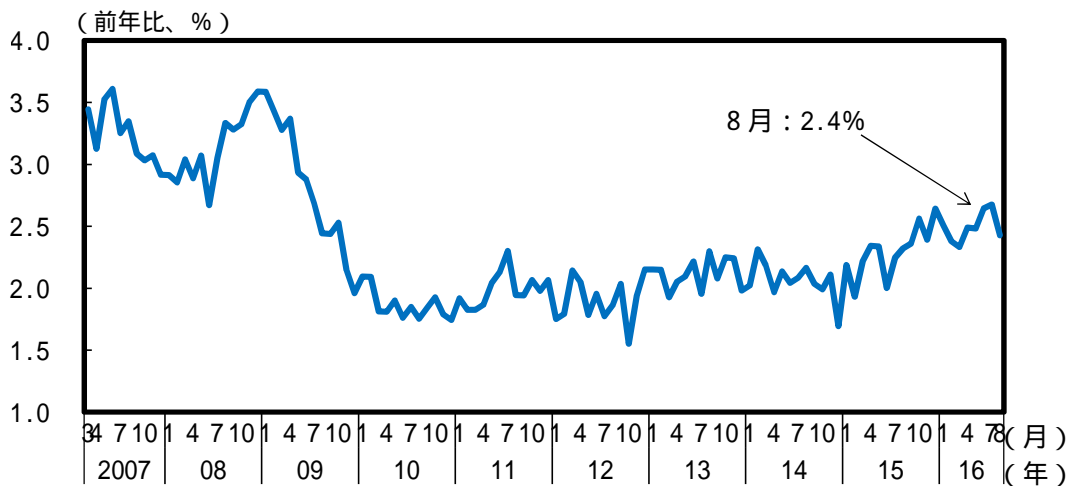
アメリカ経済：景気は回復が続いている

雇用者数前月差と失業率



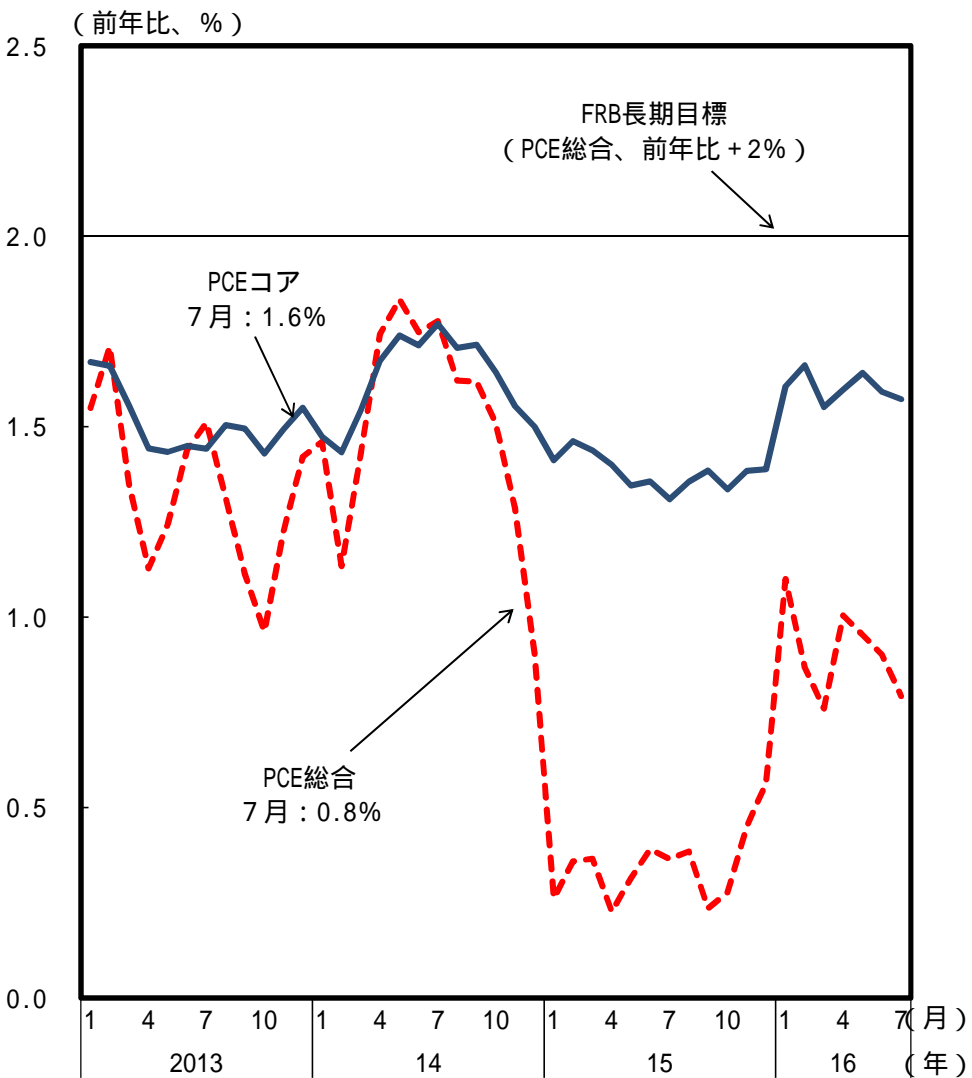
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

賃金の伸び



(備考) アメリカ労働省より作成。賃金は、民間非農業部門の全雇用者の平均時給。

物価 (個人消費支出(PCE)デフレーター)

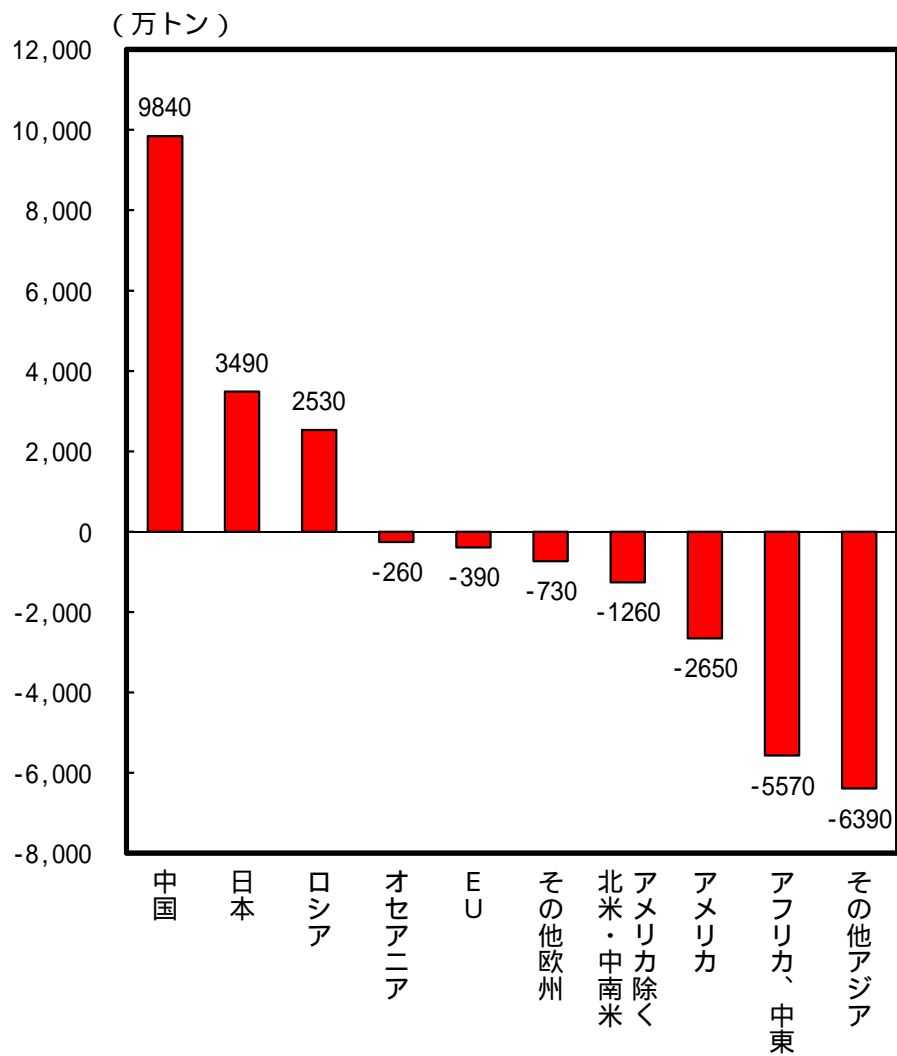


(備考) 1. アメリカ商務省及びFRBより作成。

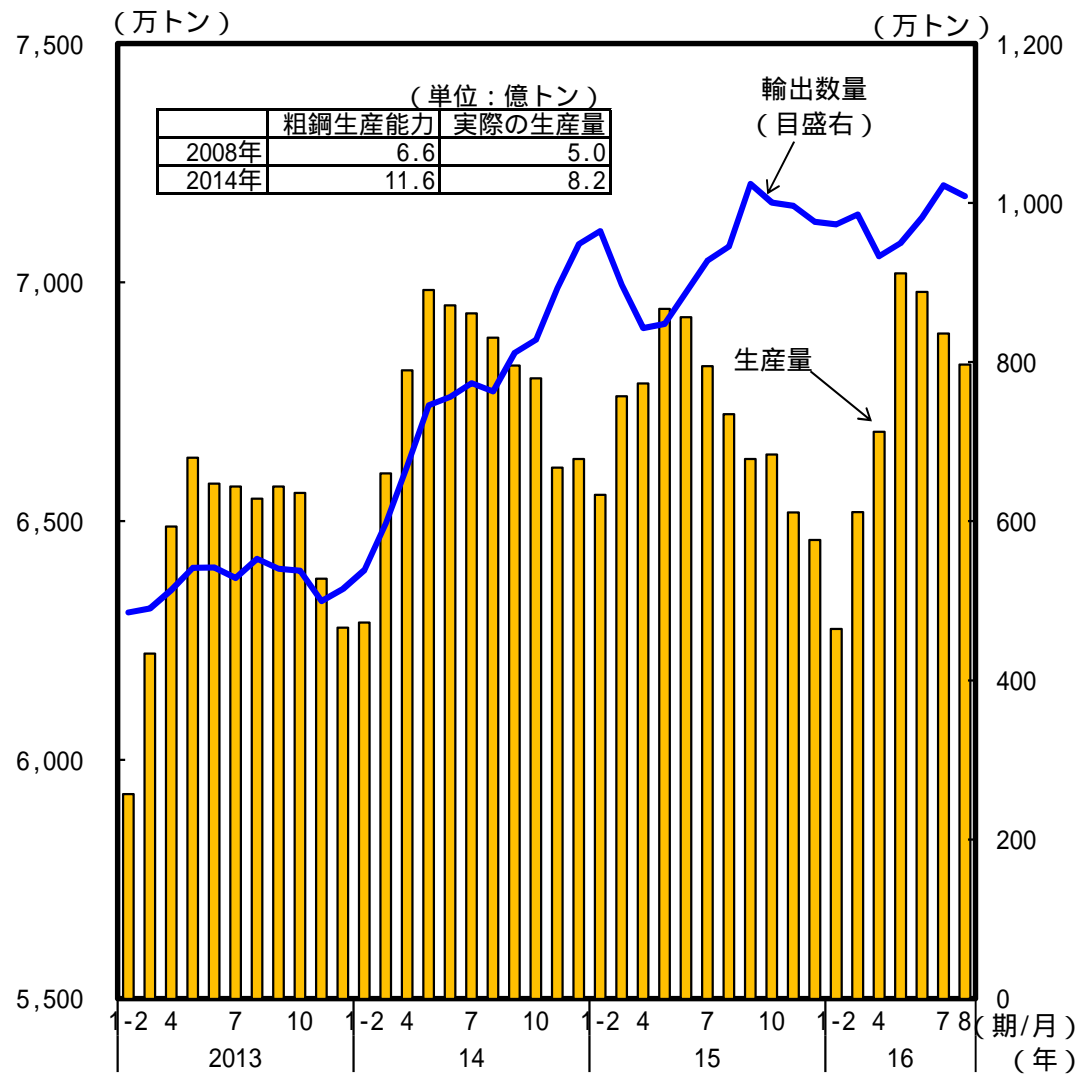
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

中国経済：景気は緩やかに減速

国・地域別鉄鋼純輸出（2015年）



鉄鋼生産と輸出

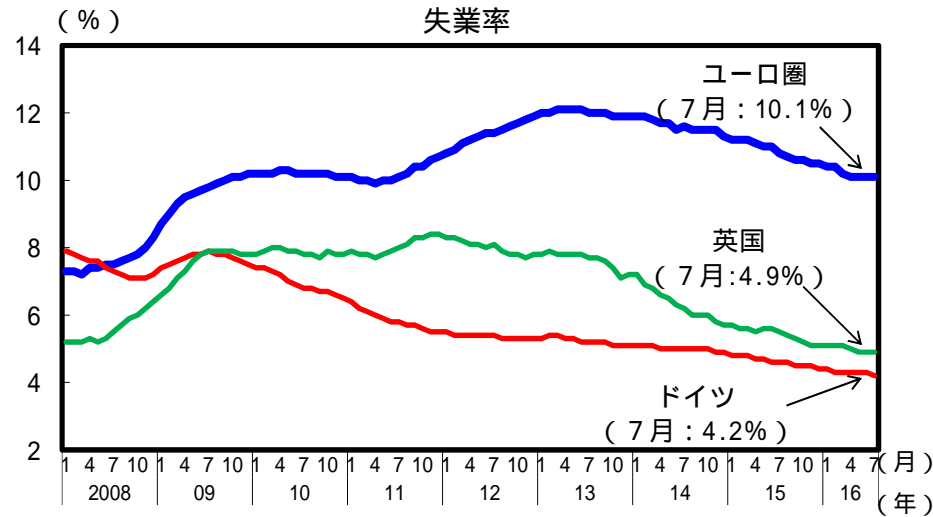


（備考）World Steel Association "World Steel in Figures 2016"より作成。

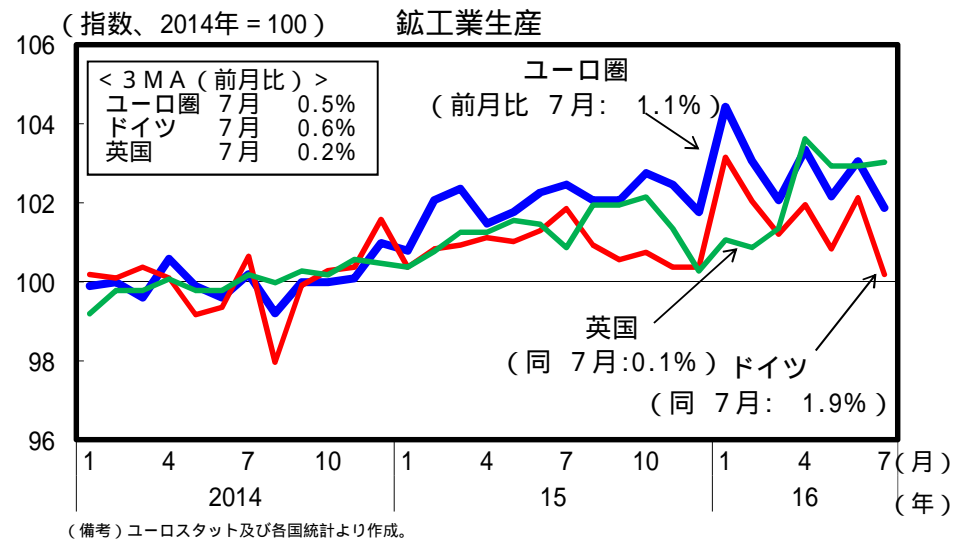
（備考）1. 中国国家統計局、中国海関総署、中国工業・情報化部より作成。
2. 鉄鋼生産量、輸出数量ともに3か月移動平均、また1～2月は合算値。

ヨーロッパ経済：ユーロ圏（景気は緩やかに回復）・英国（景気は回復）

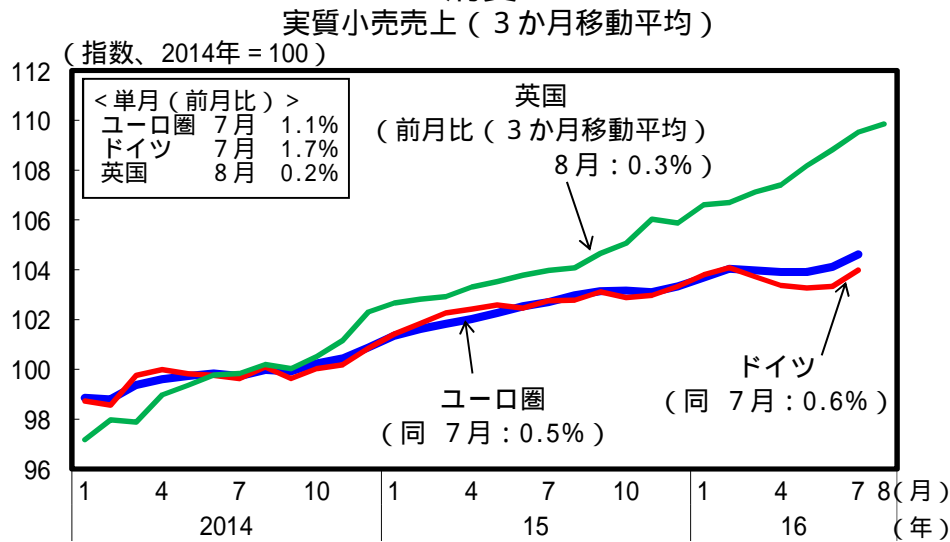
雇用



生産



消費



輸出

